



Foreign exchange



Futures



Securities

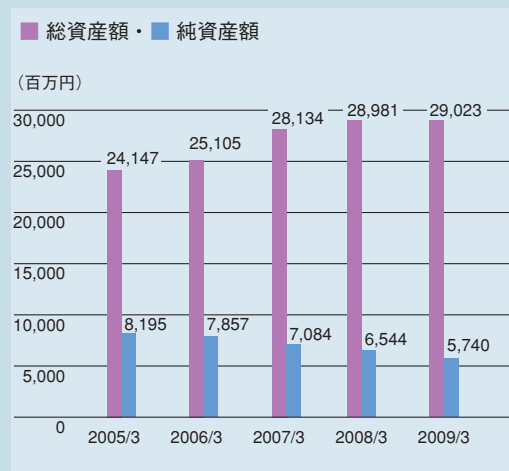
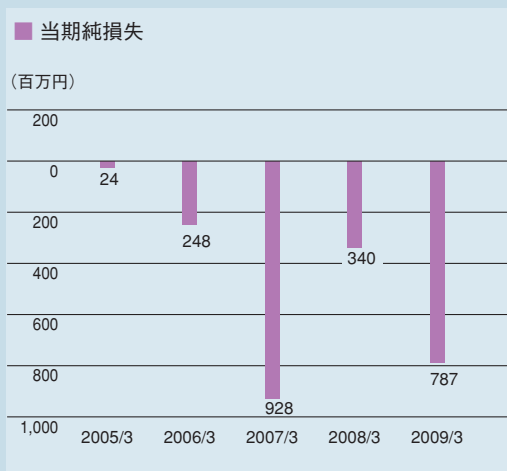
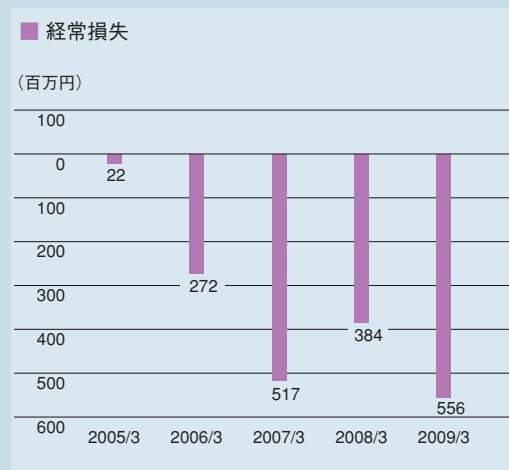
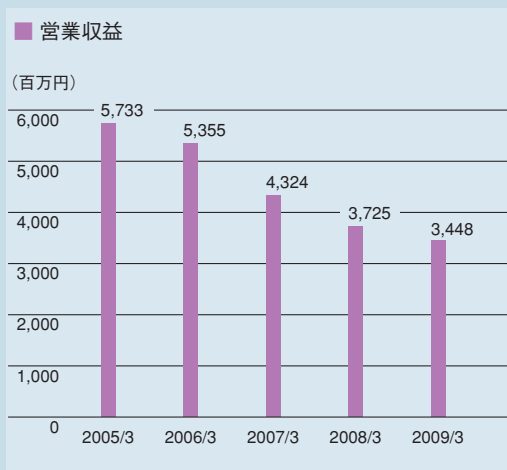
Business Report 2009

2009年3月期【本決算のご報告】(2008年4月1日~2009年3月31日)

STAR HOLDINGS CO.,LTD.

 スターホールディングス株式会社

連結財務ハイライト



決算期 (単位: 千円)	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3
営業収益	5,733,052	5,355,173	4,324,130	3,725,017	3,448,424
経常損失	22,251	272,858	517,114	384,611	556,611
当期純損失	24,789	248,446	928,242	340,682	787,302
総資産額	24,147,774	25,105,613	28,134,390	28,981,486	29,023,539
純資産額	8,195,656	7,857,595	7,084,249	6,544,423	5,740,993



代表取締役社長
佐藤 不三夫

一般投資家の皆様へのメッセージ

当社グループは、「収益構造の多様化」を中長期的な経営戦略の柱として掲げ、商品先物取引業を中核とする事業を営む企業グループから、将来的には相互補完性を持つ為替・商品・証券の三市場取引をバランスさせた収益構造にすることで、効率的かつ安定的な企業運営を実現することを目指して取り組んでまいりました。しかしながら、当社グループの足元の課題である通期ベースでの黒字転換と継続的な利益計上が見込める体制作りの進捗が遅れていることや、昨今の金融不安に伴うマーケット環境の不安定化による経営環境の悪化などに対応するため、短期的には

- ・ 外国為替証拠金取引業の預り資産の増大と収益増加
- ・ 不採算事業の規模の縮小
- ・ 自己売買部門のリスク管理体制強化

以上3点に重点的に取り組んでまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界的な金融不安や景気後退懸念、株式市場の低迷などの影響から、11月以降に企業収益、設備投資ともに急速かつ大幅に減少しました。また、雇用環境も同時期から急速に悪化し、家計部門の所得環境も弱い動きとなったことなどを受け、景気悪化の状態が鮮明となりました。

為替市場においては、米長期金利の上昇を受けて、6月中旬に1ドル＝108円台半ばまで円が下落した後、原油価格が下落したほか、日本経済への懸念が高まったため、8月中旬には1ドル＝110円台の円安基調となりました。しかし、9月中旬に欧米金融機関の経営危機などの影響から世界的な金融不安が台頭したほか、米国の追加利下げ観測や実体経済の急速な悪化、株価下落などを受けて再び円が買われ、12月中旬には、1ドル＝87円台前半をつけました。年明け以降は、米国での金融不安の再燃から一旦は円高が進んだものの、3月に入ると、雇用情勢の悪化、金融不安の後退など強弱材料が入り混じり、1ドル＝95円台から98円台のレンジ内での展開が続きました。

なお、当連結会計年度の東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は48,334千枚（前年同期比37.0%増）、当社グループの取引高は

11,353千枚（同94.6%増）となりました。

商品先物市場においては、原油価格が国際商品市場の動向を左右する展開となりました。新興国の継続的な需要増観測などに加え、地政学リスクの懸念などの影響から投機マネーが流入し、7月中旬には140ドル台に達するなど史上最高値を更新しました。しかし、9月の金融不安や世界的な景気悪化による需要減の観測から原油価格の大幅な下落が続ぎ、12月下旬には一時30ドル台をつけました。その後は、供給サイドの減産効果などからやや反発し、3月末には50ドル前後まで回復しました。この間のCRB指数は4月初めの386台から7月初めの473台まで上昇し、それをピークとして2月末には200台まで急落したものの、3月末には220台に戻しています。

なお、当連結会計年度における国内商品先物市場全体の売買高は92,623千枚（同34.8%減）、当社グループの売買高は762千枚（同47.4%減）となりました。

株式市場においては、6月中旬までは堅調に推移し、日経平均株価は一時14,600円台まで上昇しましたが、9月の世界的な金融不安などの影響から、10月下旬には一時6,900円台まで急落しました。その後は、米国での金融機関や自動車大手の救済に加え、各国での利下げや景気対策策定への動きからやや回復したものの、年明け以降に金融不安が再燃したほか、国内外の経済指標の急激

な悪化も加わったことで再び下落基調となり、3月中旬には一時7,000円台まで下落しました。その後、米国で不良資産買い取り策の詳細が発表されたほか、各国の経済指標が下げ渋り始めたことなどから、3月末には8,100円台まで回復しました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は3,256百万円（前年同期比14.9%減）となり、その内訳は外国為替証拠金取引業2,007百万円（受取手数料に占める割合61.6%）、商品先物取引業1,178百万円（同36.2%）、証券業70百万円（同2.2%）となりました。売買損益は石油市場や貴金属市場などで売買益を計上した結果、157百万円の売買益（前年同期は150百万円の売買損）となりました。また、営業費用は4,034百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、その主なものは、人件費1,219百万円（同27.1%減）、取引所関係費730百万円（同5.9%増）、電算機費436百万円（同20.7%増）です。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益3,448百万円（同7.4%減）、営業損失585百万円（前年同期は419百万円の損失）、経常損失556百万円（前年同期は384百万円の損失）、当期純損失787百万円（前年同期は340百万円の損失）となりました。

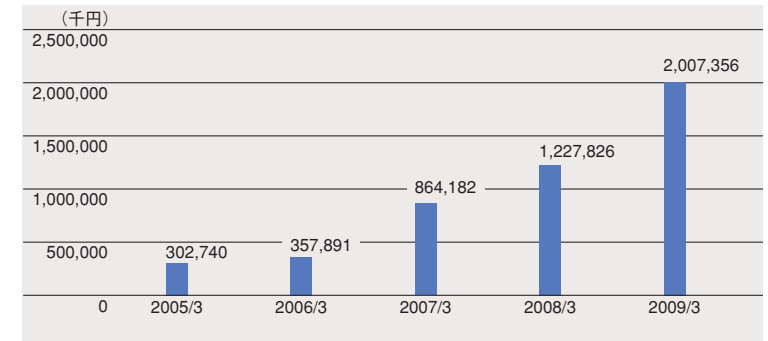
外国為替証拠金取引業



当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの外国為替証拠金取引業の受取手数料は2,007百万円（前年同期比63.5%増）となり、その主な内訳は米ドル/円の取引632百万円（同48.6%増）、豪ドル/円の取引417百万円（同84.6%増）、英ポンド/円の取引394百万円（同142.5%増）です。

■受取手数料



商品先物取引業

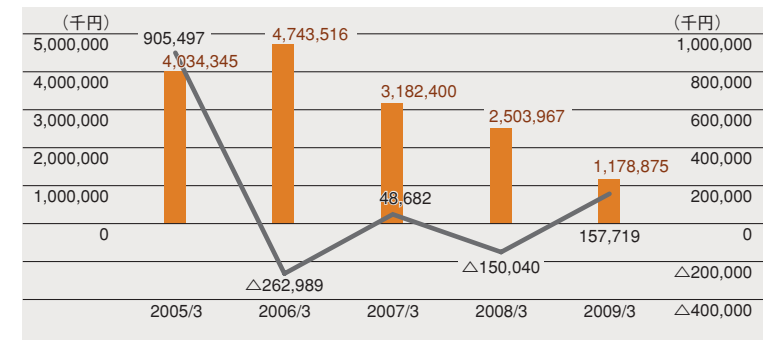


当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの商品先物取引業の受取手数料は1,178百万円（前年同期比52.9%減）となり、その主な内訳は貴金属市場983百万円（同36.1%減）、農産物市場125百万円（同83.0%減）、石油市場39百万円（同75.8%減）です。

■受取手数料(左軸) / 一売買損益(右軸)

※受取手数料には、商品ファンドも含む



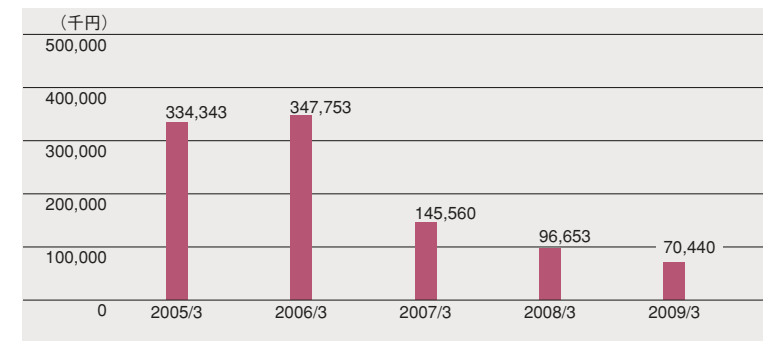
証券業



当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの証券業の受取手数料は70百万円（前年同期比27.1%減）となりました。なお、当社グループの信用取引及び先物・オプション取引に係る受取手数料が、証券業の受取手数料に占める割合は60.9%（前年同期は65.5%）となっています。

■受取手数料



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
資産の部		
流動資産	27,507,786	27,181,476
現金及び預金	3,994,481	3,387,773
預託金	675,000	1,025,000
委託者未収金	54,465	165,602
保管有価証券	100,294	413,489
差入保証金	20,441,205	18,834,623
金銭の信託	1,020,100	1,570,000
信用取引資産	412,704	468,859
委託者先物取引差金	392,337	964,216
未収還付法人税等	3,244	141,917
その他	414,426	211,714
貸倒引当金	△ 473	△ 1,722
固定資産	1,513,590	1,797,126
有形固定資産	94,834	124,433
建物及び構築物（純額）	36,074	35,158
機械装置及び運搬具（純額）	284	379
土地	44,166	71,115
その他（純額）	14,309	17,780
無形固定資産	78,611	59,849
投資その他の資産	1,340,144	1,612,843
投資有価証券	271,186	357,240
その他	1,438,201	1,632,986
貸倒引当金	△ 369,243	△ 377,384
繰延資産	2,162	2,883
資産合計	29,023,539	28,981,486

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：千円)

	当 期 2009年3月31日現在	前 期 2008年3月31日現在
負債の部		
流動負債	22,278,065	21,275,051
トレーディング商品	994	—
未払法人税等	250,314	14,375
賞与引当金	7,821	64,307
預り証拠金	936,141	2,394,216
1 外国為替取引預り証拠金	19,601,472	16,798,185
預り証拠金代用有価証券	100,294	413,489
信用取引負債	387,258	445,856
受入保証金	104,535	460,884
訴訟損失引当金	267,780	—
その他	621,450	683,736
固定負債	825,991	878,746
繰延税金負債	67,099	84,597
役員退職慰労引当金	324,385	320,720
負ののれん	425,540	454,888
長期リース資産減損勘定	8,965	18,541
特別法上の準備金	178,489	283,265
商品取引責任準備金	142,985	258,890
証券取引責任準備金	—	10,815
金融先物取引責任準備金	—	13,559
金融商品取引責任準備金	35,503	—
負債合計	23,282,545	22,437,063
純資産の部		
株主資本	5,679,300	6,479,802
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	3,334,735	4,122,038
自己株式	△ 216,184	△ 202,985
評価・換算差額等	61,692	64,621
純資産合計	5,740,993	6,544,423
負債、純資産合計	29,023,539	28,981,486

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
2 営業収益	3,448,424	3,725,017
受取手数料	3,256,673	3,828,455
売買損益	157,719	△ 150,040
その他	34,031	46,602
3 営業費用	4,034,201	4,144,606
取引所関係費	730,610	690,152
人件費	1,219,661	1,672,501
旅費及び交通費	26,168	39,919
広告宣伝費	253,440	138,080
通信費	121,469	138,223
不動産賃借料	215,045	249,907
電算機費	436,840	361,898
減価償却費	61,420	54,819
貸倒引当金繰入額	34,981	32,420
訴訟損失引当金繰入額	267,780	—
その他	666,782	766,683
営業損失	585,777	419,589
営業外収益	52,733	57,120
受取利息	15,115	20,097
受取配当金	3,146	1,493
負ののれん償却額	29,347	29,347
その他	5,123	6,181
営業外費用	23,567	22,142
創立費償却	720	990
株式交付費	835	—
持分法による投資損失	35	2,920
投資事業組合運用損	15,121	6,254
為替差損	6,416	4,215
売買差損	—	6,632
減価償却費	80	440
その他	356	688
経常損失	556,611	384,611
特別利益	205,234	115,163
固定資産売却益	—	8,259
商品取引責任準備金戻入額	115,904	86,307
証券取引責任準備金戻入	—	384
金融商品取引責任準備金戻入	22	—
貸倒引当金戻入額	362	546
賞与引当金戻入額	44,577	17,298
関係会社株式売却益	—	26
事業譲渡益	40,952	—
出資金償還益	3,415	2,340
特別損失	193,502	44,577
固定資産売却損	1,558	17,727
固定資産除却損	167	741
減損損失	48,511	3,671
金融先物取引責任準備金繰入れ	—	6,617
金融商品取引責任準備金繰入れ	11,150	—
投資有価証券売却損	—	876
投資有価証券評価損	64,433	1,150
関係会社株式売却損	27	—
出資金償還損	9,415	1,200
ゴルフ会員権評価損	4,666	—
割増退職金	12,099	—
システム解約違約金	40,280	—
原状回復費用	1,190	12,592
税金等調整前当期純損失	544,879	314,025
法人税、住民税及び事業税	243,997	9,237
法人税等調整額	△ 1,574	17,418
法人税等合計	242,423	26,656
当期純損失	787,302	340,682

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Point

- 1 連結貸借対照表上の負債の部の外国為替取引預り証拠金が、前年同期比で2,803百万円増加しているのは、主に取引所為替証拠金取引「くりっく365」の預り資産の増加によるものです。
- 2 連結損益計算書上の営業収益において、前年同期比で571百万円減少しているのは、主に商品先物取引の受取手数料の減少によるものです。
- 3 連結損益計算書上の営業費用において、前年同期比で110百万円減少しているのは、主に退職勧奨による人員削減や自己都合退職によって、人件費等が減少したことによるものです。

連結財務諸表・株式の状況

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	当 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで	前 期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	329,442	△ 326,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,278	66,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,251	△ 18,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,912	△ 278,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,823,089	3,101,968
現金及び現金同等物の期末残高	3,115,002	2,823,089

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

P o i n t

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローが329百万円増加しているのは、主に外国為替取引預り証拠金の増加額が2,803百万円となったなどによるものです。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローが24百万円減少しているのは、主に無形固定資産の取得による支出が71百万円となったことなどによるものです。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローが13百万円減少しているのは、自己株式の取得による支出が13百万円となったことなどによるものです。

株式の状況 (2009年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式総数 6,543,700株
- 株主数 1,494名
- 大株主の状況

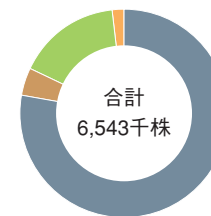
株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
吉田 信明	1,217,855	18.61
佐藤 不三夫	356,425	5.45
吉原商品株式会社	255,560	3.91
木原 和喜	232,435	3.55
竹村 義則	184,000	2.81
木原商事株式会社	141,570	2.16
石崎 幸七	131,230	2.01
木原 秋好	129,660	1.98
スターホールディングス社員持株会	116,000	1.77
森 政雄	102,600	1.57

(注) 当社は自己株式564千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.62%)を保有していますが、当該自己株式には議決権がないため、除外しています。

株式分布状況

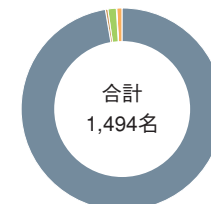
所有数別分布

■ 個人・その他	5,090,302株 (77.79%)
■ 金融機関	280,800株 (4.29%)
■ その他国内法人	1,052,162株 (16.08%)
■ 外国人	200株 (0.00%)
■ 証券会社	120,236株 (1.84%)



所有者別分布

■ 個人・その他	1,454名 (97.32%)
■ 金融機関	6名 (0.40%)
■ その他国内法人	20名 (1.34%)
■ 外国人	1名 (0.07%)
■ 証券会社	13名 (0.87%)



連結株主資本等変動計算書 2008年4月1日から2009年3月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評 価 ・ 換 算 等		少数株主 持 分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算差額等 合 計		
平成20年3月31日残高	2,500,000	60,749	4,122,038	△ 202,985	6,479,802	64,621	64,621	—	6,544,423
連結会計年度中の変動額									
当期純損失			△ 787,302		△ 787,302				△ 787,302
自己株式の取得				△ 13,198	△ 13,198				△ 13,198
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△ 2,928	△ 2,928		△ 2,928
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 787,302	△ 13,198	△ 800,501	△ 2,928	△ 2,928	—	△ 803,429
平成21年3月31日残高	2,500,000	60,749	3,334,735	△ 216,184	5,679,300	61,692	61,692	—	5,740,993

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要 (2009年3月31日現在)

■ 社名	スターホールディングス株式会社	■ 役員 (2009年6月26日現在)	
■ 本社	福岡市博多区博多駅前1-2-5	代表取締役社長	佐藤 不三夫
■ 設立	2004年12月1日	取締役	吉田 信明
■ 資本金	25億円	取締役	野中 功
■ 従業員	(単独) 4名 (グループ) 107名	常勤監査役	川崎 芳徳
■ 主な事業内容	金融商品取引業、商品先物取引業を営む子会社・関連会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理	監査役	林 和雄
		監査役	福田 孝一

グループ会社概要 (2009年4月1日現在)

スターアセット証券株式会社

設立：1970年12月
 資本金：20億27万円
 代表者：野中 功
 本社：福岡市博多区博多駅前1-2-5
 支店：日本橋支店、大阪支店
 事業内容：商品先物取引業
 金融商品取引業
 (注) スター為替株式会社と2009年10月1日付で合併予定

スター為替株式会社

設立：2007年4月
 資本金：4億5,500万円
 代表者：佐藤 不三夫
 本社：東京都中央区日本橋本町1-5-4
 住友不動産日本橋ビル9階
 事業内容：金融商品取引業
 (注) スターアセット証券株式会社と2009年10月1日付で合併予定

スターインベスト株式会社

設立：2004年8月
 資本金：4億8,000万円
 代表者：吉田 信明
 本社：福岡市博多区博多駅前1-2-5
 事業内容：ディーリング事業

グリーン環境株式会社

設立：2007年7月
 資本金：1,000万円
 代表者：野中 功
 本社：東京都中央区日本橋本町1-5-4
 事業内容：環境事業

TOPICS 連結子会社の合併について

当社の連結子会社であるスターアセット証券株式会社とスター為替株式会社は、2009年10月1日（予定）に合併することとなりました。なお、本合併の詳細については以下のとおりとなります。

1. 合併の目的

子会社2社の合併により、スターホールディングスグループの再構築と業務の効率化を行い、堅固な収益基盤を確立するために行うものです。

2. 合併の要旨

- (1) 合併の日程

両子会社による合併契約書の締結	平成21年 5月29日
両子会社合併承認株主総会	平成21年 6月12日
合併期日（効力発生日）	平成21年10月 1日（予定）
- (2) 合併方式

スターアセット証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、スター為替株式会社は解散いたします。
- (3) 合併方式及び合併交付金

スターアセット証券株式会社及びスター為替株式会社は、当社の100%子会社であるため、合併比率の取り決めはございません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

3. 合併後の状況

- (1) 商号：スター為替証券株式会社
- (2) 事業内容：金融商品取引業（外国為替証拠金取引、証券取引）、商品先物取引業
- (3) 本店所在地：福岡市博多区博多駅前1-2-5
- (4) 代表者：未定
- (5) 資本金：2,000百万円
- (6) 決算期：3月31日
- (7) 株主構成：当社100%

4. 業績に与える影響

本件合併は、100%子会社同士の合併であるため、当社グループの連結業績に与える影響はありません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人 〒541-8583
事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

各種お問い合わせ

郵便物送付先 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

株式事務に関する照会 FC 0120-255-100 (通話料無料)
特別口座に関する照会 FC 0120-351-465 (通話料無料)
※受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)

ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp/>

公告掲載方法 日本経済新聞に掲載

上場金融商品取引所 福岡証券取引所 大阪証券取引所

<株式に関する各種お手続き>

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお届出ください。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払につきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。

STAR HOLDINGS CO.,LTD.

 スターホールディングス株式会社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5

代表 TEL 092-472-8011 FAX 092-472-8022

<http://www.star-ir.co.jp/>


株主様向け
アンケート


株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8702 Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

 空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com